

畑作地帯での農作業等受委託組織事例と今後の展開

内村幸二郎(鹿児島県農業試験場)

Koujirou UCHIMURA : Case and Development of Work Trust Organization on Farm Land

1. はじめに

農村・農家における労働力不足対策の一環として、現在、機械省力化等の技術的対策や、農業管理センター等の組織的支援対策が実施されているが、鹿児島県主体の畑作では、水田に比べ未確立の部分が多い。

そこで、地域的支援システムとして取り組まれている有明町及び加世田市のJA農業管理センター事例をもとに、それぞれの地域の農業構造的特徴把握と畑作地帯での農作業等受委託形態の今後の展開について検討した。

2. 有明町及び加世田市の農業構造的特徴

県内本土71市町を対象にした主成分分析をもとに、農業構造面からの相対的位置づけを見ると、両地域とも畑作シェアが高く、県内畑作地帯の中では、有明町は農業生産活発度が高く、加世田市は農業生産活発度が低い地域として位置づけられる。(本稿での農業生産活発度が高いとは、県内本土71市町の範囲内で、農家一戸当たり農業所得が高く、担い手の農家・労働力等が多く存在し、畑作主体の経営規模が大ききことを意味する)

男子基幹的農業従事者数に占める60歳以上割合の推移予測では、加世田市市の1990年割合(76%)は、すでに有明町の2000年予測割合(64%)を上回っており、高齢化状況においても両地域間で特徴の違いが見られる。

3. 農作業等受委託組織事例

1) 有明町の事例(農作業受委託主体)

有明町の農業管理センターは、組合員と農協の機能分担を図るため、大型機械導入は農協で準備するとの視点から取り組みが開始された。センターの事業内容は、多岐にわたるが、中でも農作業受委託を内容とした受託耕作事業が中心となる。同事業は、農協専任オペレーターによるセンター直営型と機械銀行受託者部会による再委託型から成る。受託作業実績は、直営型、再委託型とも年々増加傾向にあり、水田作業は再委託型主体に、畑作業は直営型主体に取り組まれている。直営型畑作業の内容は、耕耘、線虫防除等の畑作全般に共通の作業が多い。

今後、水田では再委託型主体に、水系ごとの受託者配置及び土地集積での展開が予想される。畑では、再委託でのメリットが発現しにくいことから、今後とも大型機械による耕耘等共通の作業を中心に直営型主体の展開が予想される。品目特有の作業では、品目部会等を中心に受委託システムの細分化が必要と考えられる。畑では、農地流動化対策が今後の課題と言える。

2) 加世田市の事例(経営受委託主体)

加世田市の農業管理センターは、後継者不足、農地荒

廃、基盤整備の遅れ等が深刻化する中、荒地地周辺農家からの対策要望の高まりや、同市基幹作物の一つであるカボチャ面積の維持・拡大等の視点から取り組みが開始された。センターの事業内容は、経営受委託、農地受委託、農作業受委託の三つの柱から成るが、中でも畑作を対象とした農業経営受託直営事業が中心となる。同事業は、荒地を対象にカボチャ団地を形成し、農協専任オペレーター2名を中心に農協直営のかたちで実施されている。専任オペレーターのA氏については、将来自立農家として現在管理中の団地を任せる計画があり、経営受託の背景には、担い手農家育成の視点が多分に含まれている。

今後、水田では農作業受委託と農地流動化を主体に、畑では経営受託と農地流動化を主体とした展開が予想される。

4. 考察

1) 農業構造的特質と農作業等受委託方式との関係

有明町は、県内では、比較的担い手も多く、高齢化進行も遅い地域であり、まだ、農作業受委託の方向で対応できた。一方、加世田市は、担い手の絶対数自体が少なく、高齢化も進んだ地域であり、同時に農地の荒廃等も深刻化している。すでに、農作業受委託だけでは対応できず、経営受託による農地の有効利用や集団化まで踏み込まざるを得ない状況にあった。つまり、有明町は、地域レベルでの面的な対策で対応できたが、加世田市では、農家レベルあるいは集落レベルでの点的な対策から始める必要があった。このように、両地域の取り組みの背景には、農業生産活発度に見られるような、その地域の農業構造的特徴が大きく影響している。よって、農作業等受委託の地域的支援システムの構築には、地域の農業構造的特徴の的確な把握が重要となる。

2) 畑作における農作業等受委託形態の方向

両地域は、経営受委託と農作業受委託の違いはあるが、畑作の視点から見ると、ともにセンター直営の形態が主体である。この特徴は、畑作における農作業等受委託形態の一方を示唆するものと考えられる。ただし、直営型では、オペレーター確保が最大条件となる。